

2019年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社タイセイ
 コード番号 3359 URL <https://www.taisei-wellnet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 成一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 野村 弘
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 0972-85-0117

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第3四半期の連結業績(2018年10月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	5,022	1.5	336	△1.4	364	△2.6	249	△3.0
2018年9月期第3四半期	4,946	5.1	340	21.3	374	18.1	257	14.1

(注) 包括利益 2019年9月期第3四半期 249百万円 (△3.0%) 2018年9月期第3四半期 257百万円 (14.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第3四半期	22.98	22.75
2018年9月期第3四半期	23.75	23.42

(注1) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(注2) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期第3四半期	4,452	2,744	61.4	251.56
2018年9月期	4,293	2,531	58.7	232.08

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 2,732百万円 2018年9月期 2,519百万円

(注1) 1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(注2) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(注3) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2019年9月期	—	0.00	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 2018年9月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 (第20期) 記念配当 5円00銭

(注2) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。2018年9月期の年間配当金は、当該株式分割前の金額であります。株式分割を考慮しますと、2018年9月期の1株当たり年間配当金は、3円33銭となります。

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,639	5.8	400	17.2	422	11.6	276	△18.9	25.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期3Q	11,037,513 株	2018年9月期	11,031,513 株
② 期末自己株式数	2019年9月期3Q	173,784 株	2018年9月期	174,408 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期3Q	10,859,733 株	2018年9月期3Q	10,828,842 株

(注1) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(注2) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、上記の発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、この数字に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年9月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策および日本銀行の金融政策により、緩やかな回復基調が続きましたが、海外におきましては、米中貿易摩擦をはじめとした保護主義の台頭ならびに英国のEU離脱問題などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材ならびに陶器等を含む生活用雑貨等の販売事業の業界におきましては、消費者の節約志向が依然として続き、運送コストの上昇および人手不足の深刻化なども相まって厳しい状況が続いております。

このような外部環境のもと、当社グループは、前連結会計年度から、引き続き、売上よりも粗利重視の経営施策を打ち出し、実行してまいりました。

当社のインターネット通販サイト「cotta」（以下「コッタ」という。）では、公式SNSを通じたお菓子・パンづくりのライブ配信に積極的に取り組み、顧客満足の上昇を図りました。それによりコッタの売上は順調に推移いたしました。

また、コッタにて運営しております認定資格「おうちパンマスター」も、気軽にパン作りの知識が習得でき、資格も取れると好評で、当資格を取得するための当社の通信講座の受講生も増加しております。

さらに、2018年12月には、お菓子作りをメインとした有料動画配信も開始いたしました。この動画は、お菓子作りの一般的な動画サイトとは一線を画したもので、著名なパティシエを始めとしたプロフェッショナル直伝の技術を学ぶことができ、ワンランク上を目指すコッタの顧客層のニーズに応えたものとなっております。

このように、コッタは、数ある通販サイトの一つから、お菓子・パンづくりの情報発信サイトへと成長していくにつれ、個人顧客を中心に認知度は高まってきております。

加えて、コッタの認知度の高まりとともに、株式会社TUKURU（連結子会社）によるインターネットメディア事業（コッタへのタイアップ広告）の売上も順調に伸びております。

一方、製菓事業を営む顧客に対する販売強化として、2019年6月に事業者向け通販サイト「cotta business」をオープンいたしました。当社はこれまでBtoB事業からBtoC事業にその領域を拡大してきましたが、今度はBtoC事業で培ったノウハウをBtoB事業に活かすとともに、顧客のニーズに合わせてよりきめ細やかなサービスを提供することが可能となりました。

以上の結果、売上高5,022,109千円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益336,373千円（同1.4%減）、経常利益364,788千円（同2.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益249,508千円（同3.0%減）となりました。

売上高につきましては、前年同四半期と比較して微増でありましたが、その主な要因は、当社グループにおいて不採算事業からの撤退等の影響を受けたものです。主力のコッタの通販事業の売上は前年同四半期と比較して約7%増と順調に推移しております。ただ、グループ全体としては、前連結会計年度より実行している粗利重視の施策に変更はありません。

また、利益につきましては、微減となりましたが、その主な要因は、人手不足に伴う運送コストおよび人件費の上昇によるものであります。この二つの課題の対処策の一つとして、2019年6月より新たな物流センターを設置し、稼働を開始いたしました。当該物流センターは、日本郵便株式会社の所有施設（新潟県見附市）を賃借し、出荷業務を含めて委託して行うものですが、首都圏に近いことから、運賃コストの削減が期待でき、配送期間の短縮にも繋がることで顧客に対する利便性を高める効果も期待できます。

なお、当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材ならびに陶器等を含む生活用雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当社は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,452,855千円となり、前連結会計年度末と比べ159,412千円増加しました。これは、主に、売上金の回収が進んだことなどにより受取手形及び売掛金が減少した一方で、利益剰余金などの増加により現金及び預金が増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,707,979千円となり、前連結会計年度末と比べ53,676千円減少しました。これは、主に、長期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金および未払法人税等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,744,876千円となり、前連結会計年度末と比べ213,089千円増加しました。これは、主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月14日に発表いたしました通期連結業績予想についての変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,293,002	1,503,352
受取手形及び売掛金	341,066	267,236
たな卸資産	983,212	1,011,270
その他	154,746	184,856
貸倒引当金	△11,320	△11,296
流動資産合計	2,760,707	2,955,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	815,959	786,350
土地	392,744	392,744
その他(純額)	129,412	124,894
有形固定資産合計	1,338,116	1,303,990
無形固定資産	100,309	97,259
投資その他の資産	94,308	96,185
固定資産合計	1,532,734	1,497,435
資産合計	4,293,442	4,452,855
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,167	382,198
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	110,965	85,644
未払法人税等	103,606	52,256
賞与引当金	30,859	7,880
ポイント引当金	12,745	13,500
その他	238,391	246,914
流動負債合計	980,734	858,394
固定負債		
長期借入金	706,365	776,060
株式給付引当金	9,864	12,978
退職給付に係る負債	2,606	3,159
その他	62,085	57,387
固定負債合計	780,920	849,584
負債合計	1,761,655	1,707,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,246	642,453
資本剰余金	615,414	615,621
利益剰余金	1,291,157	1,503,896
自己株式	△29,129	△29,042
株主資本合計	2,519,688	2,732,928
新株予約権	12,097	11,947
純資産合計	2,531,786	2,744,876
負債純資産合計	4,293,442	4,452,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,946,648	5,022,109
売上原価	3,036,309	3,019,883
売上総利益	1,910,338	2,002,226
販売費及び一般管理費	1,569,341	1,665,852
営業利益	340,997	336,373
営業外収益		
受取利息及び配当金	57	78
補助金収入	2,756	2,807
協賛金収入	32,231	27,817
電力販売収益	4,968	4,678
その他	4,230	3,621
営業外収益合計	44,244	39,003
営業外費用		
支払利息	6,508	5,694
電力販売費用	3,478	3,096
その他	576	1,797
営業外費用合計	10,563	10,588
経常利益	374,678	364,788
特別利益		
固定資産売却益	715	231
保険差益	3,758	—
特別利益合計	4,473	231
特別損失		
本社移転費用	1,693	—
固定資産除却損	—	3,000
特別損失合計	1,693	3,000
税金等調整前四半期純利益	377,459	362,019
法人税、住民税及び事業税	126,360	111,051
法人税等調整額	△6,064	1,460
法人税等合計	120,296	112,511
四半期純利益	257,162	249,508
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	257,162	249,508

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	257,162	249,508
四半期包括利益	257,162	249,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,162	249,508
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っており、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」(繰延税金資産)が13,194千円減少し、「投資その他の資産」(繰延税金資産)が10,560千円増加、「固定負債」の「その他」(繰延税金負債)が2,633千円減少しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺したことにより、資産合計および負債合計はそれぞれ2,633千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材ならびに陶器等を含む生活用雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材ならびに陶器等を含む生活用雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。